



新潟県の経済情勢報告

令和 7 年 4 月 22 日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号 025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。宿泊や飲食サービスは、持ち直している。このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による節約志向からの買上点数の減少や、2月の寒波、大雪による来店客数の減少がありながらも、仕入価格の高騰により一品単価が上昇したことなどから好調な売上げとなった。(百貨店・スーパー)
- セール等での取組みにより新生活への準備や買替え需要が高まり、白物家電、PC、スマートフォンの売上げが堅調であった。消費者は節約を基本としながらも、ハイエンド商品も自分の価値観を意識して消費する傾向が続いている。(家電量販店)
- 1-2月は低気温・多降雪から暖房用品や除雪用品が堅調に推移し、3月以降は園芸・農業部門の販売が好調。消費者は同程度の品質であれば安く購入する志向が強まっていると感じる。(ホームセンター)
- 受注可能車種に限られる状況ではあるものの、完成車メーカーでの生産量が増加していることから受注環境が改善し売上げが伸びている。(自動車販売)
- 個人を中心に宿泊客が堅調に推移し、客室稼働率が高水準で推移している。節約志向が強まっているといわれる中において、宴会、家族の慶事での利用が多く、特別な日での消費行動の活発さが感じられる。(宿泊)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、食料品、金属製品、電気・情報通信機械は低下しているものの、化学、輸送機械は上昇しているほか、汎用・生産用・業務用機械は堅調に推移している。全体としては、横ばいの状況にある。

- 主力商品を中心に需要は堅調のまま推移しているが、生産量はギフト需要の伸びる10-12月期の反動から減少している。(食料品)
- 国内外ともに建設機械向けの引き合いが多いものの、中国向けは減少している。北米での関税政策による影響が懸念されるが、今のところ実感はない。(生産用機械)
- 自動車部品メーカーの在庫調整の影響や中国・米国など海外需要の不透明感もあり、足下の生産量は底堅いものの伸びていない。(化学)
- 年間を通して在庫調整を進めたことにより、生産量は前期比では減少となった。(金属製品)
- 中国の半導体メーカーの台頭及び国内半導体メーカーの在庫調整の遅れにより生産量が減少している。また、EV市場の鈍化等により半導体関連での需要が減少している。(情報通信機械)
- 完成車メーカーの生産再開に伴って生産量は緩やかな回復傾向が続いているが、米国関税の引上げなどの懸念材料もあり先行きは見通しづらい。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 全部門で人手が不足しており、特に開発部門におけるIT人材不足は深刻化している。(製造業)
- 人手不足が慢性化している中、2024年問題(時間外労働の上限規制適用)への対応もあって人手不足感が強まっており、DXによる省人化を推進する必要がある。(建設)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比5.5%の増加見込み、非製造業は同1.0%の増加見込みとなっており、全産業では同3.1%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比15.2%の減益見込み、非製造業は同11.9%の増益見込みとなっており、全産業では同1.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 景況判断BSIをみると、全規模では「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模では「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事請負金額をみると、国、県、市町村のいずれも前年を上回っている。

新潟県の経済情勢報告

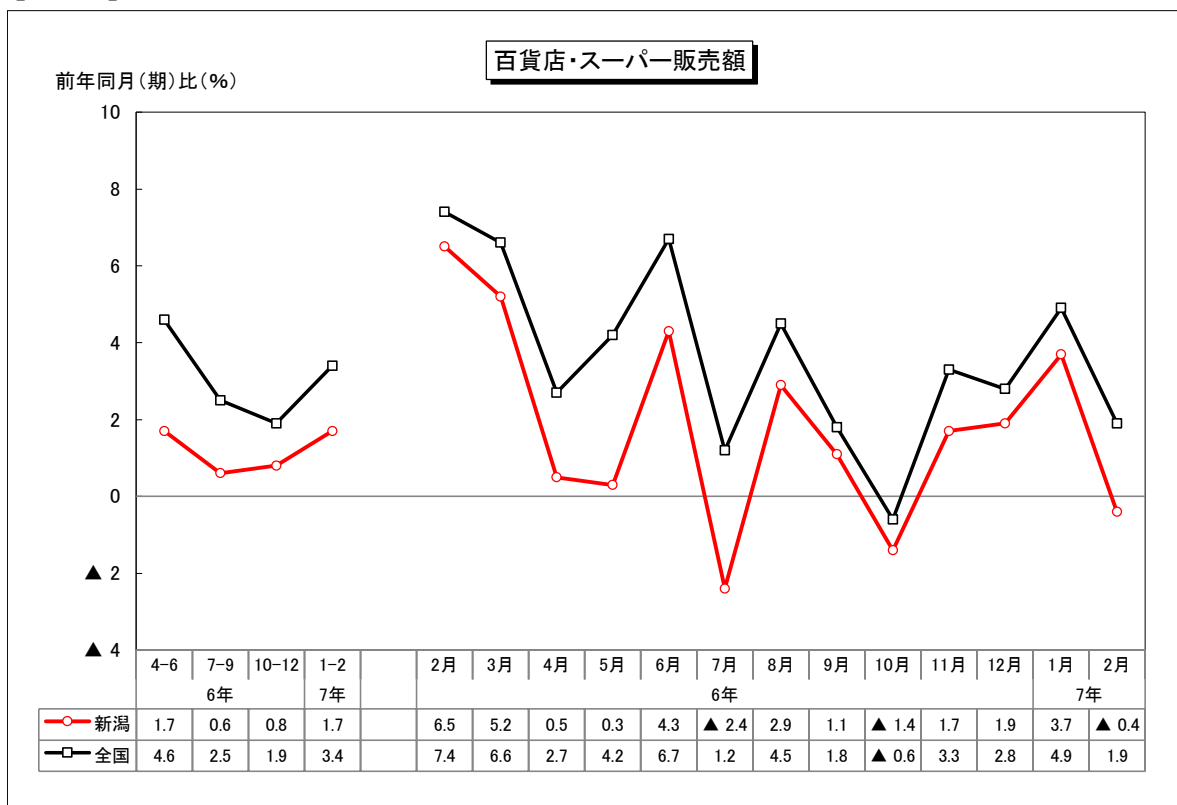
資 料 編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

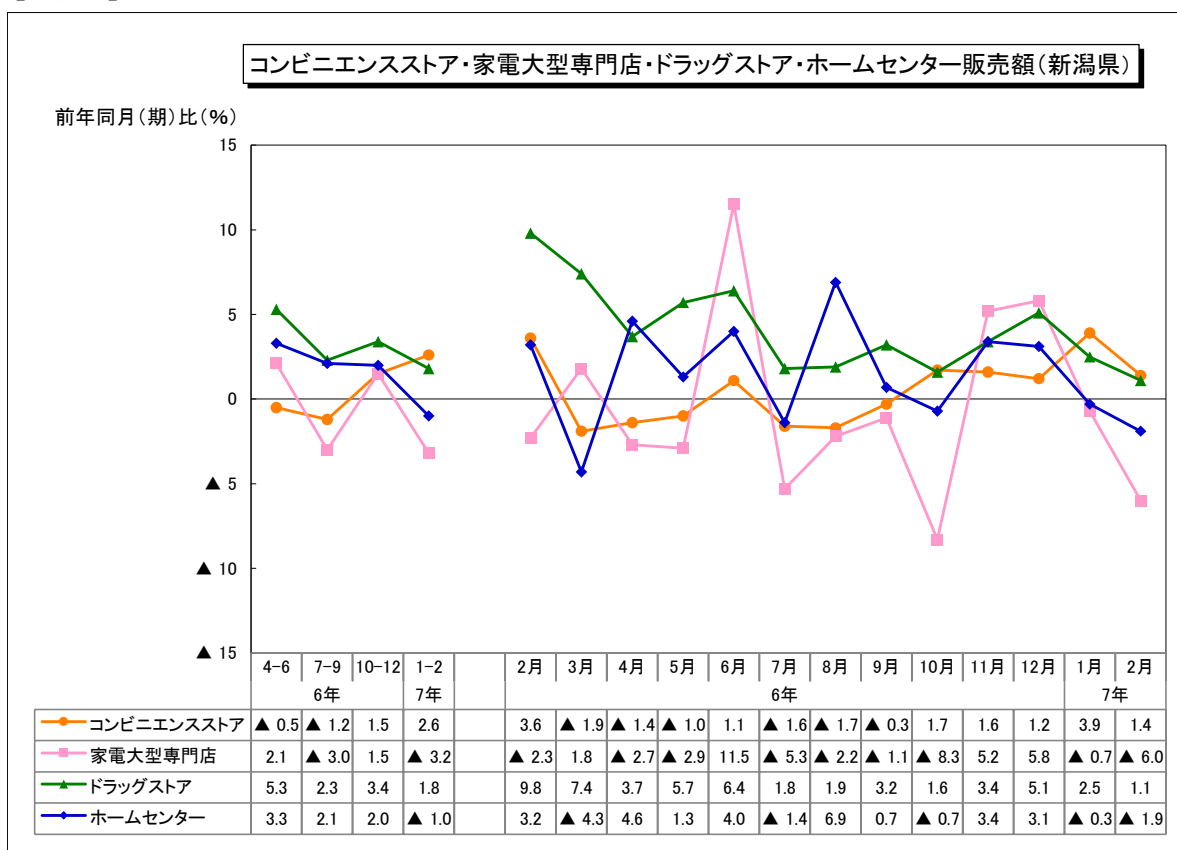
【グラフ1】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

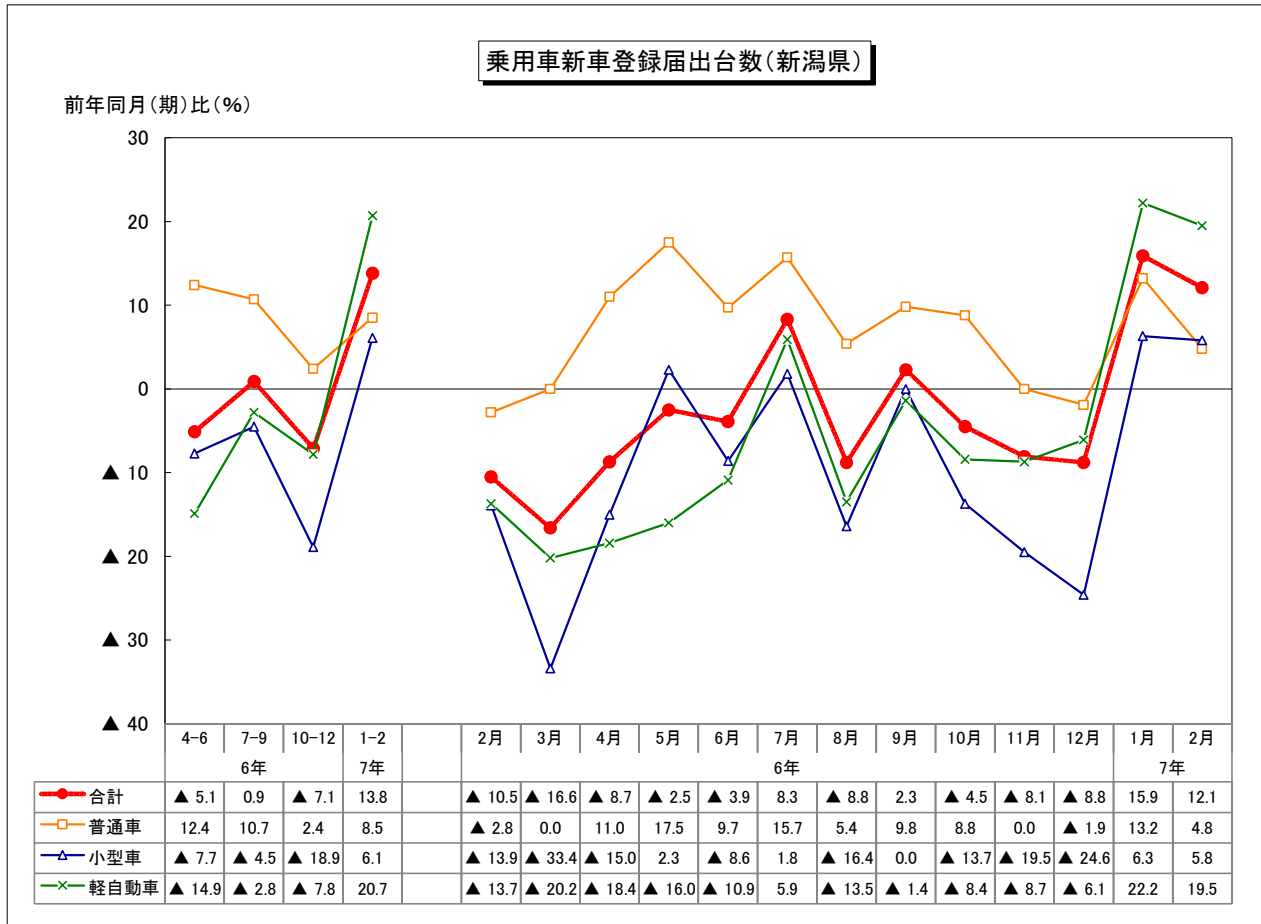
【グラフ2】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

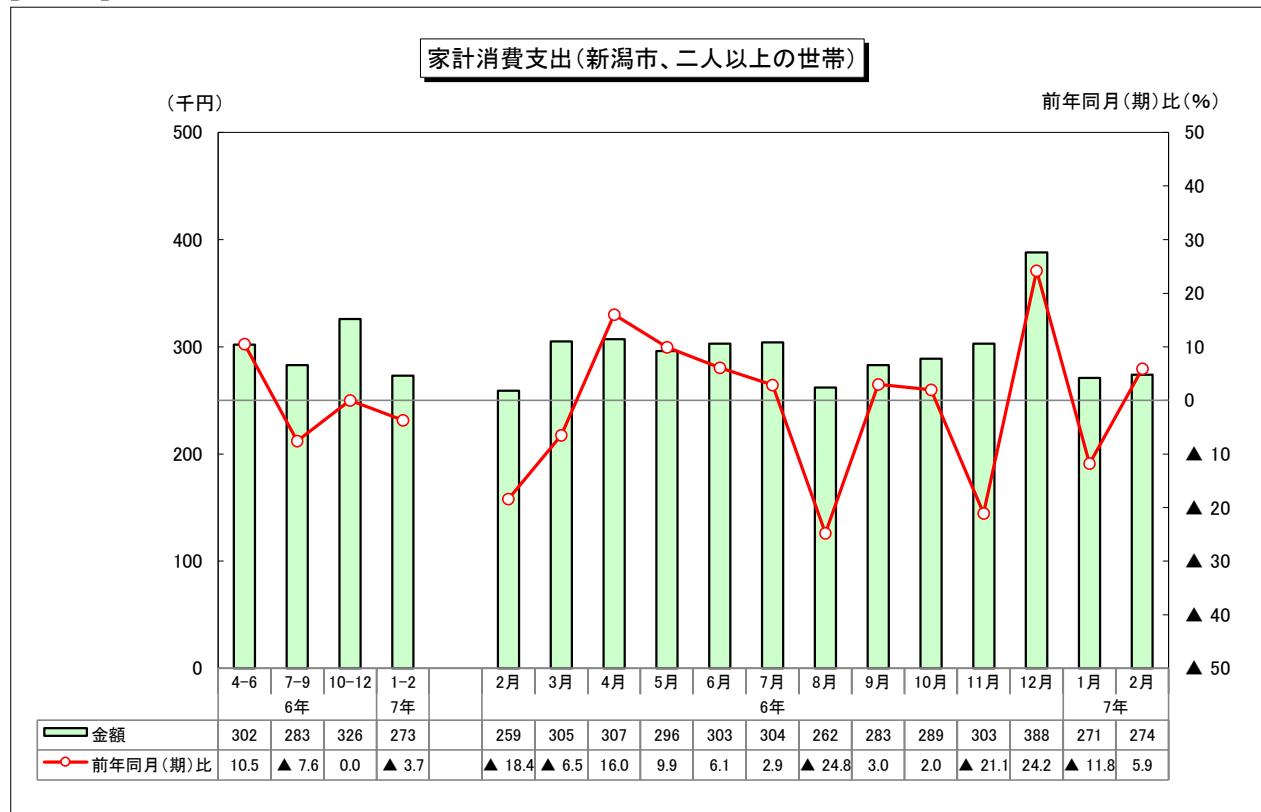
【経済産業省】

【グラフ3】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】

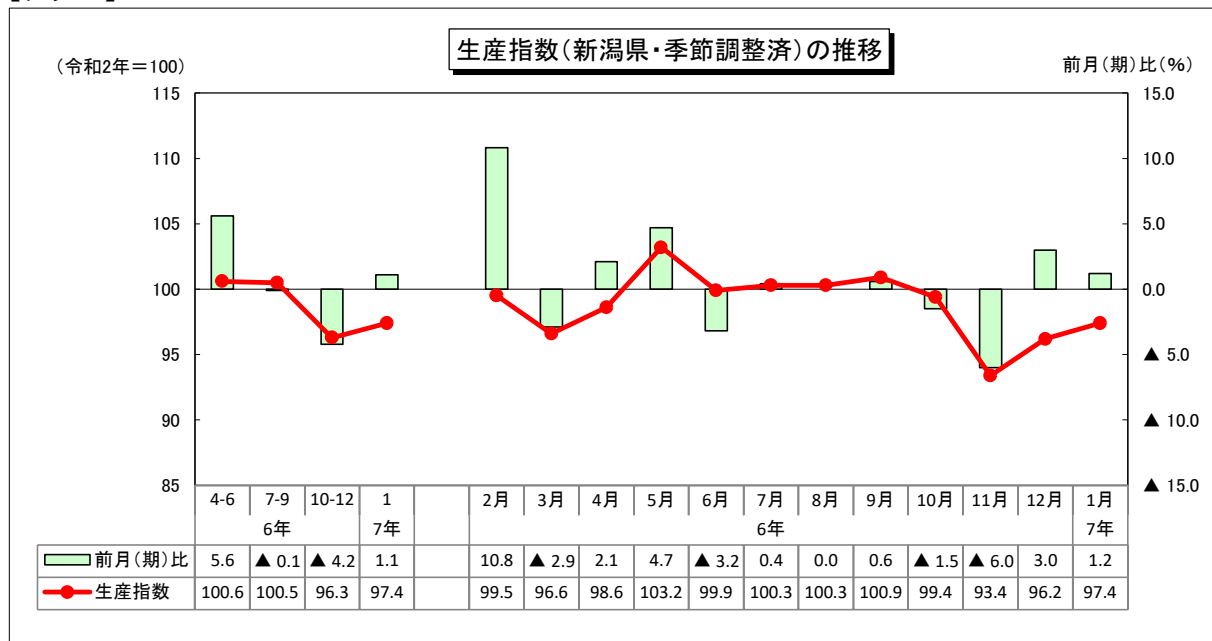


【総務省】

2. 生産活動

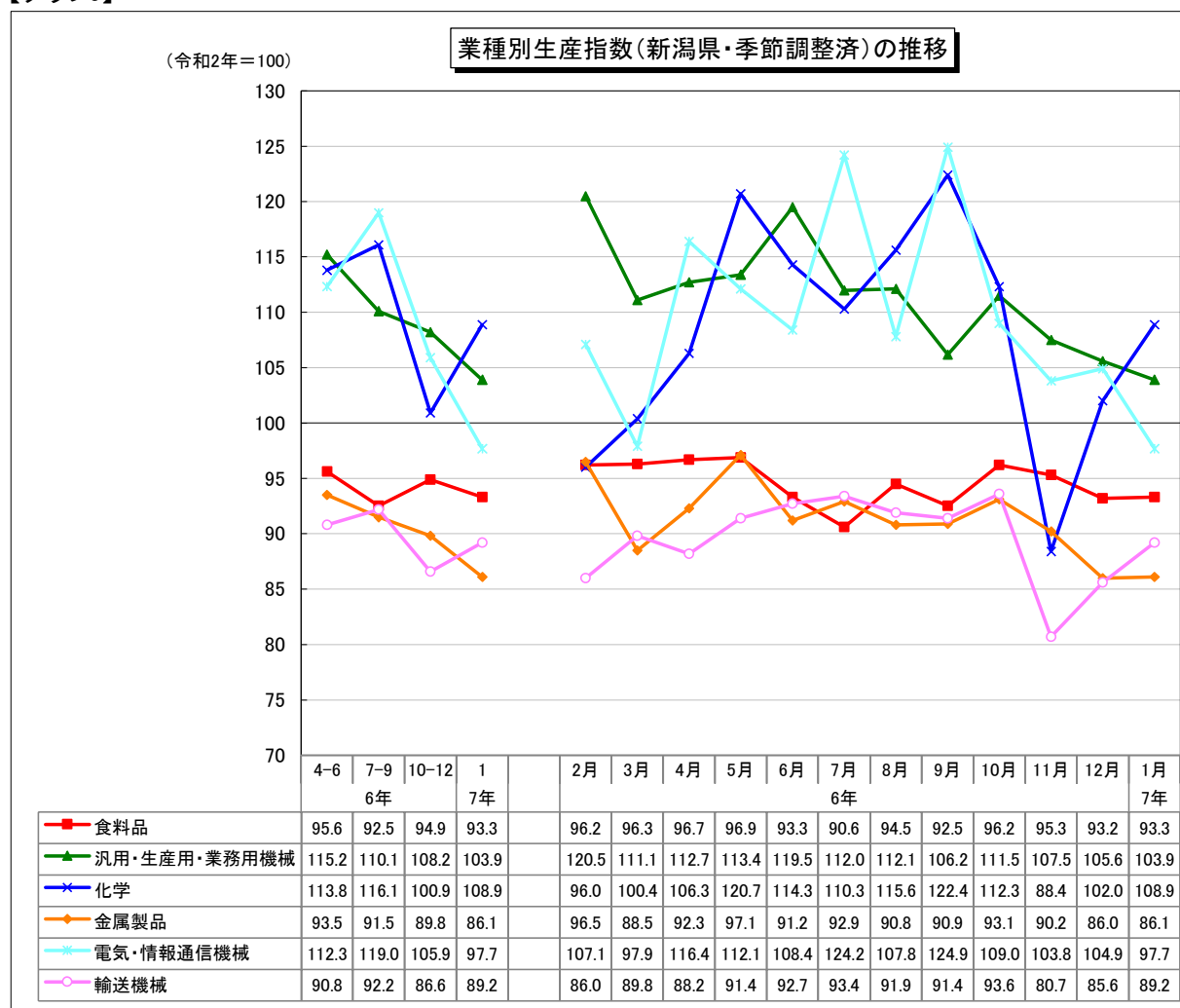
横ばいの状況にある

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

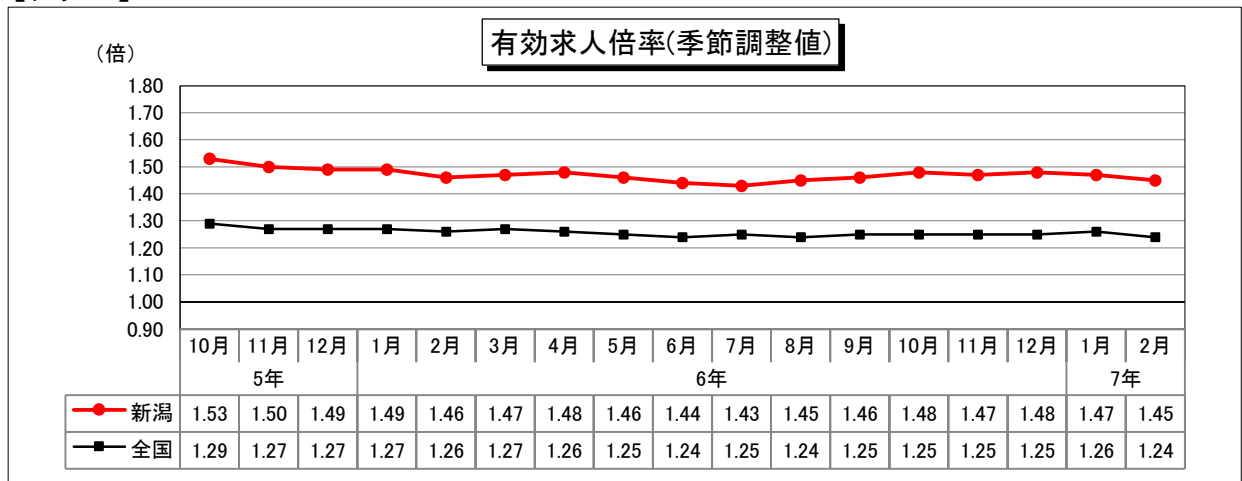


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

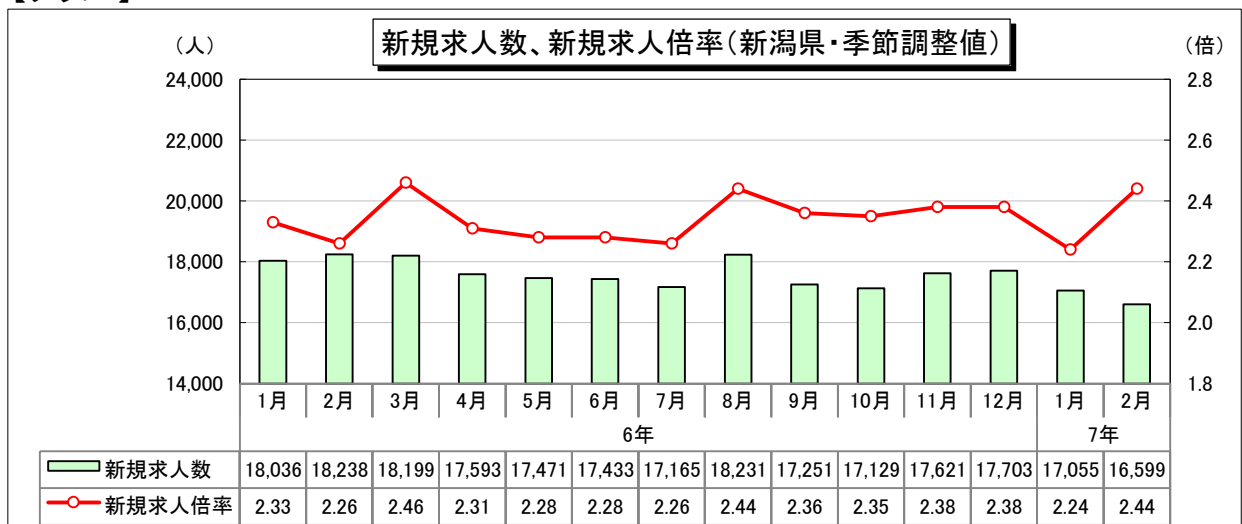
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

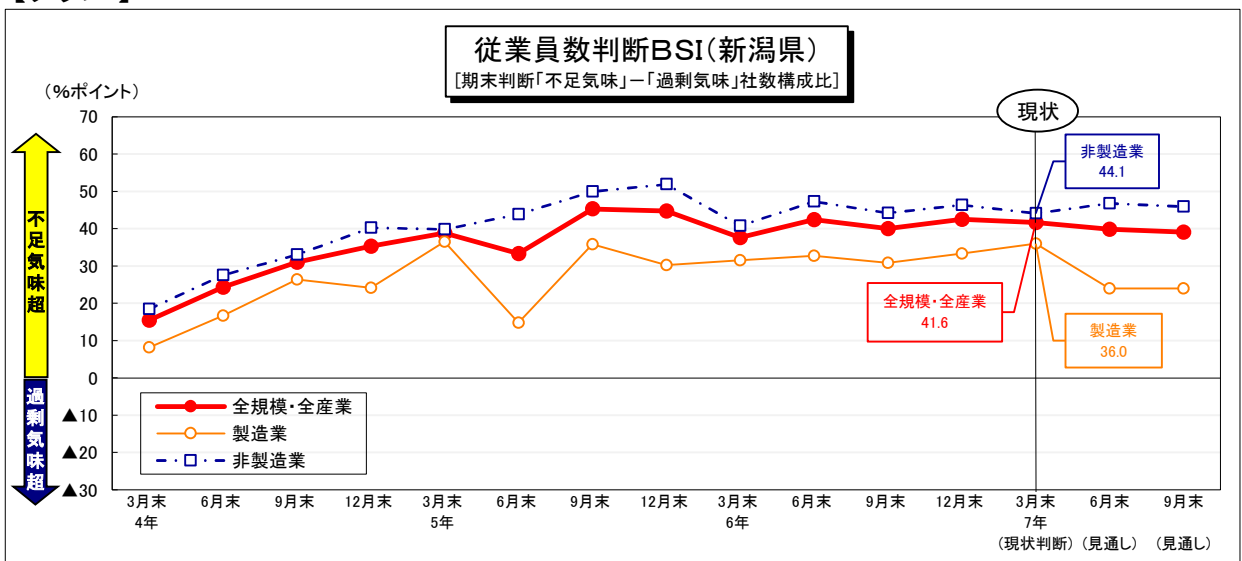
【グラフ8】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ9】

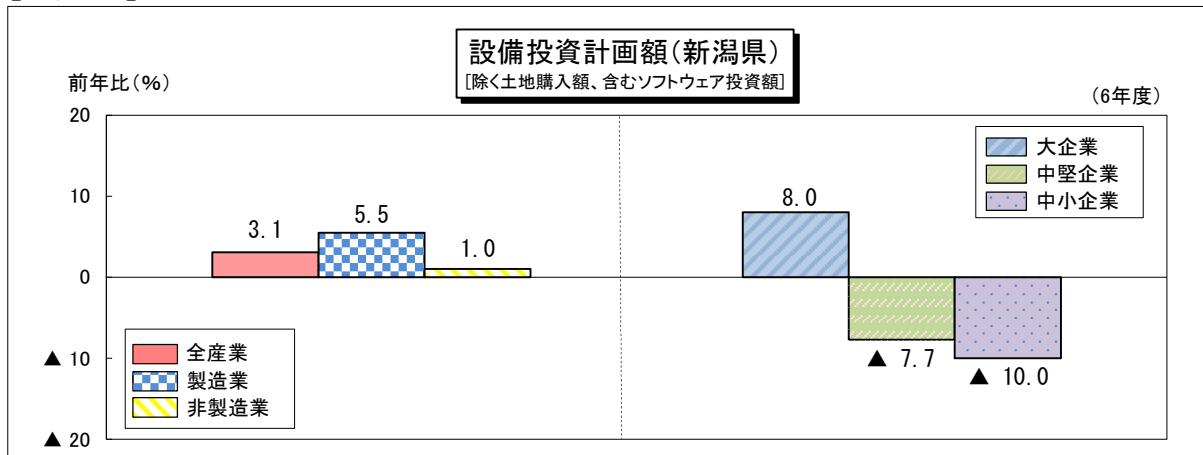


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

【グラフ10】

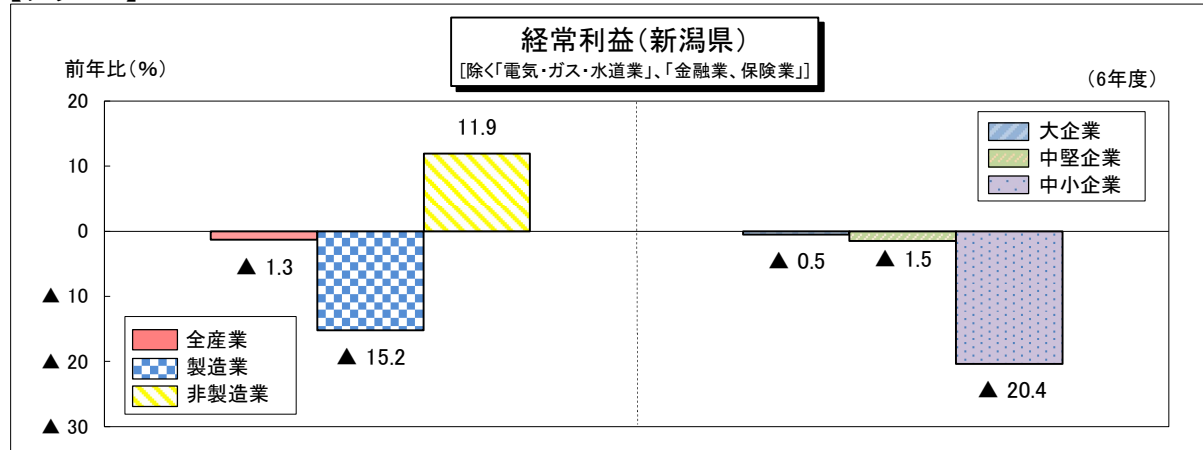


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

6年度は減益見込みとなっている

【グラフ11】

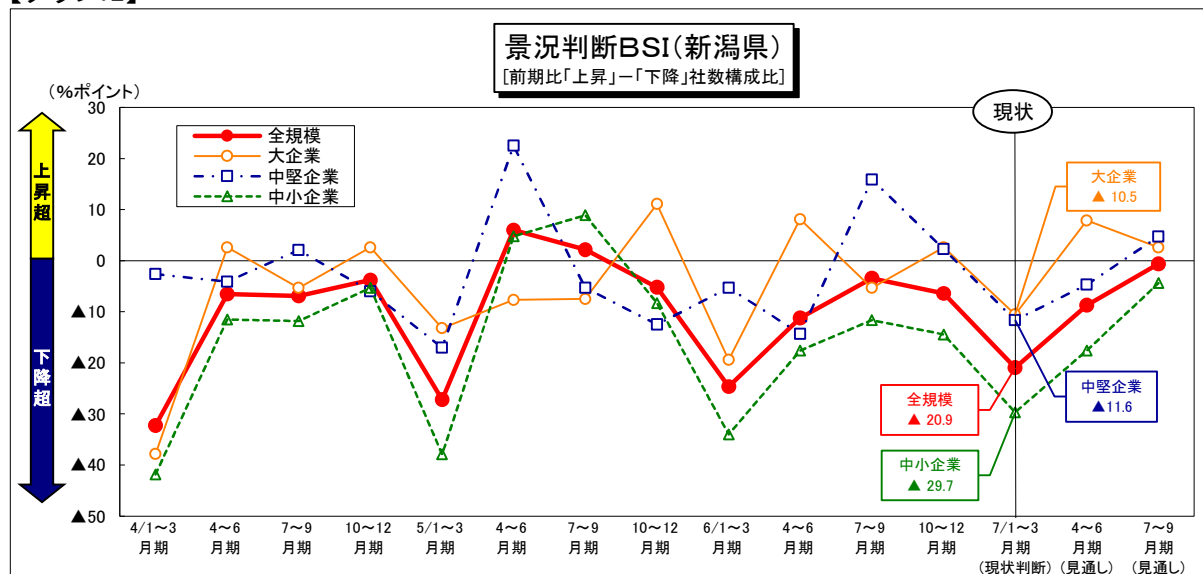


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

【グラフ12】

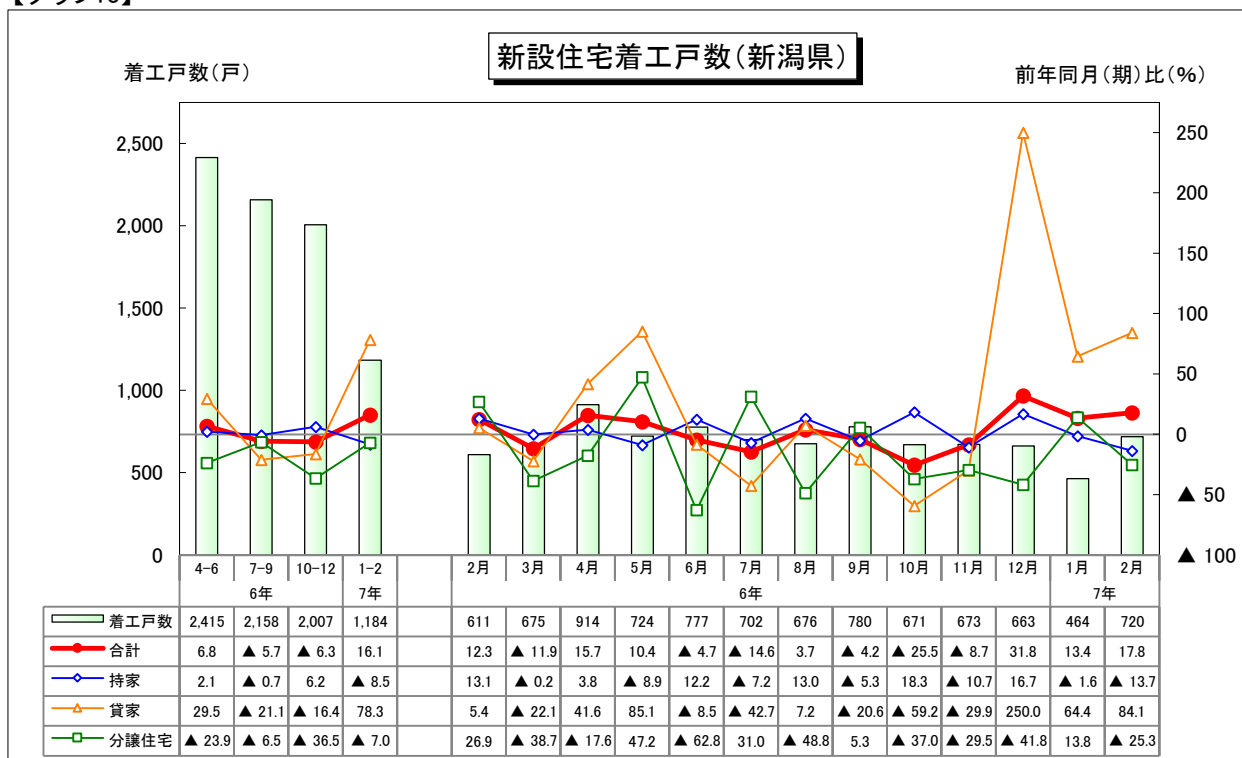


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ13】

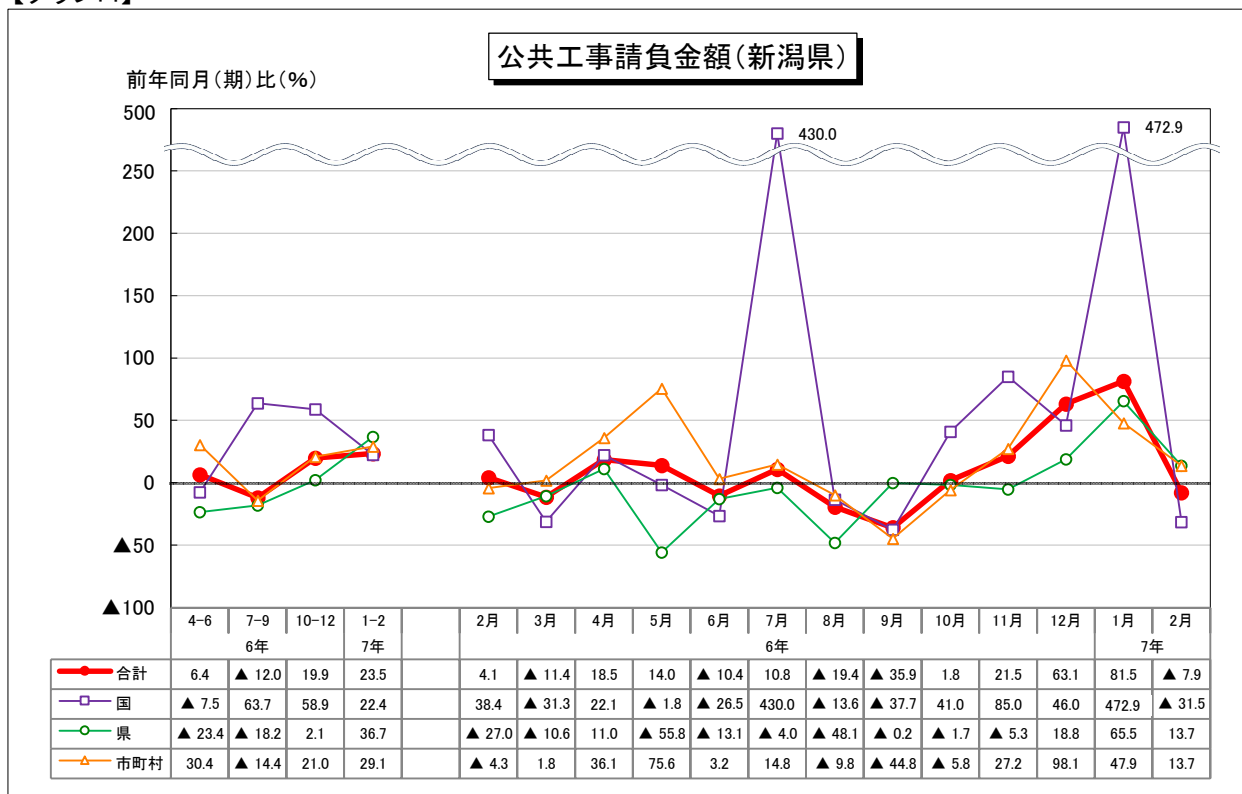


【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ14】

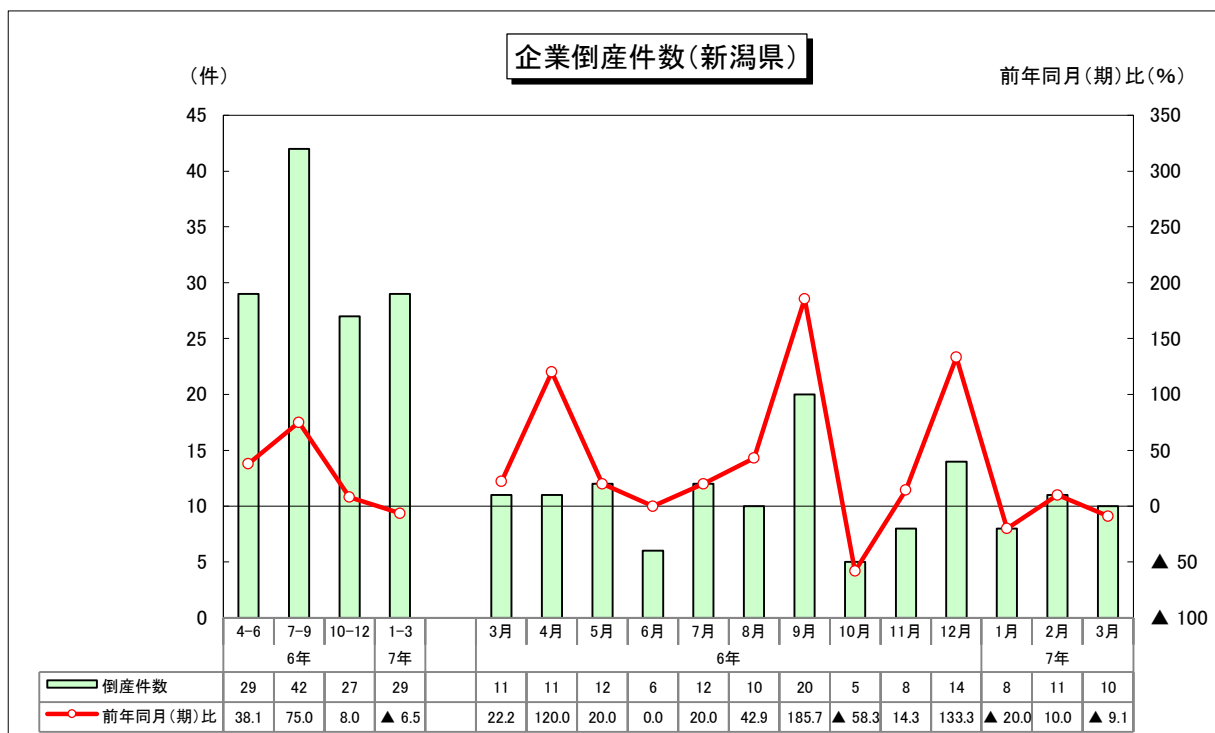


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

(参考) 企業倒産

倒産件数は前年を下回っている

【グラフ15】



【東京商工リサーチ】